

平成 18 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ

(コード番号：2345 東証マザーズ)

(URL <http://www.systech-i.co.jp/>)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 松岡 秀紀 TEL 03-5148-0400 (代表)

責任者役職・氏名 執行役員管理部部長 内山 富士子

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期第 3 四半期	508	△14.4	△30	—	△31	—	△39	—
17 年 6 月期第 3 四半期	594	△19.2	9	△85.0	9	△83.2	△26	—
(参考) 17 年 6 月期	770		△12		△12		△81	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 6 月期第 3 四半期	△5,822	84	—	—
17 年 6 月期第 3 四半期	△3,907	42	—	—
(参考) 17 年 6 月期	△12,054	91	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における、我が国経済は、企業の景況感に続き、個人においても景況感がプラスに転じる等、景気回復基調が続いております。このような状況の中、当社におきましては、営業部門、サポート部門を強化し、新たな組織体制の下「iStudy Enterprise Server (iES)」の受注案件成約に注力してまいりました。また新たに iES 上で、学習コミュニケーションを促進するブログ「iES ラーニングブログ」及び、厚生労働省が推進する「職業能力評価基準（事務系職種）」を 3 月にリリースし、学習者がコミュニケーションしやすい環境提供と、幅広い業務のスキル診断に対応いたしました。事業別売上高では、iLearning 事業 361 百万円（前年同期比 20.2%減）、Learning 事業 146 百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。iES の受注案件については、ほぼ計画通り完了し、オラクル定期研修及びオンサイト（1 社研修）が堅調に推移いたしました。オラクル研修売上高の回復により見込んでおりました関連商品の売上高が、計画通り進まず若干目標を下回りました。その結果売上高は、508 百万円（前年同

期比 14.4%減)となりました。利益構造につきましては、iES の開発コストが計画より若干増加し、保有していた有価証券の評価損を計上し、営業損失 30 百万円 (前年同期は、9 百万円の利益)、経常損失 31 百万円 (前年同期は、9 百万円の利益)、四半期純損失 39 百万円 (前年同期は、26 百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第3四半期	759	635	83.7	92,884 10
17年6月期第3四半期	826	714	86.5	105,703 59
(参考) 17年6月期	811	659	81.3	97,557 18

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第3四半期	42	△0	15	407
17年6月期第3四半期	21	△48	△18	359
(参考) 17年6月期	48	△84	△18	351

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ 51 百万円減少し、759 百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加 56 百万円、売掛金の減少 29 百万円、未収入金の減少 39 百万円などがあり、流動負債では、買掛金の減少 3 百万円、未払金の減少 23 百万円、前受金の減少 2 百万円などがありました。株主資本では、利益剰余金が 39 百万円減少いたしましたが、資本金及び資本準備金の増加 15 百万円により 24 百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、407 百万円となりました。税引前第3四半期純損失が 39 百万円となったものの、減価償却費 24 百万円、売上債権の減少による収入 29 百万円、移転により解約した事務所の敷金の戻り 39 百万円等により、前事業年度会計期間末に比べ 56 百万円増加いたしました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42 百万円となりました。税引前第3四半期純損失が 39 百万円となったものの、これは主に、減価償却費 24 百万円、投資有価証券評価損 9 百万円、売上債権の減少による収入 29 百万円、たな卸資産の減少による収入 15 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、0.7百万円となりました。移転により解約した事務所の敷金の戻り39百万があったものの、固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円等により0.7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、15百万円となりました。これは新株予約権の権利行使による資本金等の増加によるものであります。

3. 平成18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	710	△43	△43	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △6,284円71銭

(注) 平成18年3月末発行済株式数(6,842株)により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期については、概ね計画通りに業績が推移しております。当社が注力しております「iStudy Enterprise Server」は、ソリューション型の製品であるため受注から売上計上までのリードタイムが長い製品であり、案件成約のタイミングが当初予定とずれることにより業績予想に影響を及ぼす可能性があります。業績予想に関しましては、案件の成約タイミング等により必要に応じて業績修正を行う予定であります。現時点におきましては、通期の業績予想に変更はございません。

※業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1.現金及び預金		505,223		456,387		448,418	
2.売掛金		92,937		154,374		122,382	
3.有価証券		10,013		10,012		10,012	
4.たな卸資産		14,924		25,289		30,890	
5.その他		13,716		22,156		63,696	
6.貸倒引当金		△524		△2,878		△1,170	
流動資産合計		636,293	83.8	665,341	80.5	674,231	83.1
II 固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	※1	14,532		10,621		13,518	
(2)工具器具備品		37,309		37,163		38,078	
有形固定資産合計		51,841	6.8	47,784	5.8	51,596	6.4
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		25,200		34,295		30,365	
(2)その他		1,654		2,468		2,387	
無形固定資産合計		26,854	3.5	36,764	4.4	32,752	4.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,200		10,680		10,680	
(2)敷金保証金		40,291		63,406		40,291	
(3)その他		1,957		2,934		1,817	
(4)貸倒引当金		—		△224		—	
投資その他の資産 合計		44,449	5.9	76,796	9.3	52,789	6.5
固定資産合計		123,145	16.2	161,345	19.5	137,138	16.9
資産合計		759,438	100.0	826,686	100.0	811,369	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1.買掛金		46,905		31,297		50,900	
2.未払金		8,365		12,113		32,096	
3.未払法人税等		2,672		313		235	
4.前受金		38,239		40,900		40,814	
5.ポイント引当金		1,796		2,513		2,263	
6.その他		24,613		22,470		23,430	
流動負債合計		122,592	16.1	109,609	13.3	149,741	18.5
II 固定負債							
1.その他		1,332		2,098		1,751	
固定負債合計		1,332	0.2	2,098	0.2	1,751	0.2
負債合計		123,925	16.3	111,707	13.5	151,493	18.7
(資本の部)							
I 資本金		346,772	45.7	339,112	41.0	339,112	41.8
II 資本剰余金							
1.資本準備金		296,009		288,349		288,349	
資本剰余金合計		296,009	39.0	288,349	34.9	288,349	35.5
III 利益剰余金							
1.利益準備金		100		100		100	
2.任意積立金							
特別償却準備金		2,572		3,950		3,950	
3.四半期(当期) 未処分利益又は 四半期末処理損失 (△)		△9,941		83,467		28,364	
利益剰余金合計		△7,268	△1.0	87,517	10.6	32,414	4.0
資本合計		635,513	83.7	714,979	86.5	659,876	81.3
負債資本合計		759,438	100.0	826,686	100.0	811,369	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日		前第3四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		508,257	100.0	594,098	100.0	770,657	100.0
II 売上原価		289,871	57.0	350,623	59.0	473,177	61.4
売上総利益		218,386	43.0	243,474	41.0	297,480	38.6
III 販売費及び一般管理費		248,621	48.9	234,214	39.4	309,497	40.2
営業利益又は 営業損失(△)		△30,234	△5.9	9,260	1.6	△12,017	△1.6
IV 営業外収益	※1	5,368	1.1	7,328	1.2	7,872	1.0
V 営業外費用	※2	6,918	1.4	7,157	1.2	8,806	1.1
経常利益又は 経常損失(△)		△31,784	△6.2	9,431	1.6	△12,951	△1.7
VI 特別利益	※3	1,386	0.3	1,355	0.2	2,501	0.3
VII 特別損失	※4	9,480	1.9	29,818	5.0	67,338	8.7
税引前四半期 (当期)純損失		△39,878	△7.8	△19,031	△3.2	△77,788	△10.1
法人税、住民税 及び事業税		224	0.0	3,747	0.6	440	0.1
法人税等調整額		△418	△0.1	3,645	0.6	3,298	0.4
四半期(当期) 純損失		△39,683	△7.7	△26,424	△4.4	△81,526	△10.6
前期繰越利益		29,742		109,891		109,891	
四半期(当期) 未処分利益又は 四半期末処理損失 (△)		△9,941		83,467		28,364	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間	前第3四半期会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
		金額	金額	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1.税引前3四半期(当期) 純損失(△)		△39,878	△19,031	△77,788
2.減価償却費		24,918	35,164	46,350
3.投資有価証券評価損		9,480	29,320	29,320
4.本店移転損失		—	—	25,333
5.長期前払費用償却費		590	992	1,320
6.貸倒引当金の増加・減少(△)額		△646	705	△1,227
7.ポイント引当金の減少額		△466	△1,132	△1,382
8.受取利息及び受取配当金		△37	△34	△45
9.支払利息		—	52	52
10.為替差損益		△25	5	△4
11.固定資産処分損		—	498	59
12.長期前払費用除却損		—	—	439
13.売上債権の増加(△)・減少額		29,444	△11,755	20,460
14.たな卸資産の減少額		15,965	36,267	30,666
15.仕入債務の減少額		△3,995	△30,279	△10,676
16.預り金の増加・減少(△)額		39	△2,555	△2,937
17.その他		△332	8,334	13,720
小計		35,057	46,553	73,661
18.利息及び配当金の受取額		45	39	45
19.利息の支払額		—	△42	△42
20.法人税等の還付・支払(△)額		7,148	△25,079	△24,702
営業活動による キャッシュ・フロー		42,251	21,471	48,962
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1.固定資産の取得による支出		△38,429	△35,083	△42,200
2.定期預金の増加(△)額		△26	△26	△28
3.その他		37,693	△13,785	△42,082
投資活動による キャッシュ・フロー		△762	△48,894	△84,310
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1.長期借入金の返済による支出		—	△5,625	△5,625
2.株式の発行による収入		15,320	600	600
3.配当金の支払額		△55	△13,187	△13,242
財務活動による キャッシュ・フロー		15,264	△18,212	△18,267
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		25	△5	4

		当第3四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	前第3四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
区分	注記 番号	金額	金額	金額
V 現金及び現金同等物の 当期減少(△)・増加額		56,778	△45,640	△53,611
VI 現金及び現金同等物の期首残高		351,140	404,751	404,751
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期(期末)残高	※	407,919	359,111	351,140

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期別 項目	当第3四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	前第3四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(その他有価証券) 同左	(その他有価証券) 同左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3.固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左
4.繰延資産の処理方法	(新株発行費) 支出時に全額費用処理しております。	(新株発行費) 同左	(新株発行費) 支出時に全額費用処理しております。

5.引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、第3四半期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
6.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、第3四半期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8.四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。
9.その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p> <p>同左</p>	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜処理によっております。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 86,439千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 86,083千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,898千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 37千円 無効エント収入 4,939千円 ※2 営業外費用の主要項目 証券事務手数料 3,971千円 新株発行費 336千円 ※3 特別利益の主要項目 ポイント引当金 740千円 戻入益 貸倒引当金戻入 646千円 益 ※4 特別損失の主要項目 有価証券評価損 9,480千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 14,279千円 無形固定資産 10,639千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 34千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 52千円 新株発行費 74千円 証券事務手数料 4,637千円 ※3 特別利益の主要項目 ポイント引当金 1,355千円 戻入益 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 498千円 有価証券評価損 29,320千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 14,267千円 無形固定資産 20,896千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 44千円 無効エント収入 7,773千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 52千円 新株発行費 74千円 証券事務手数料 6,016千円 ※3 特別損失の主要項目 ポイント引当金 2,501千円 戻入益 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 59千円 本社移転損失 37,519千円 有価証券評価損 29,320千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 21,073千円 無形固定資産 25,276千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
※ 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と第3四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>505,223千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△97,304千円</u> 現金及び現金同等物 <u>407,919千円</u>	※ 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と第3四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>456,387千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△97,276千円</u> 現金及び現金同等物 <u>359,111千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>448,418千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△97,278千円</u> 現金及び現金同等物 <u>351,140千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 —	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,280</td> <td>5,260</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>275</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,565</td> <td>5,536</td> <td>1,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	6,280	5,260	1,019	ソフトウェア	285	275	9	合計	6,565	5,536	1,028	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 —
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額															
工具器具備品	6,280	5,260	1,019															
ソフトウェア	285	275	9															
合計	6,565	5,536	1,028															
2.未経過リース料第3四半期末残高相当額 —	2.未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 570千円 1年超 503千円 計 1,073千円	2.未経過リース料期末残高相当額 —																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 —	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,761千円 減価償却費相当額 1,591千円 支払利息相当額 47千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,006千円 減価償却費相当額 1,810千円 支払利息相当額 51千円																
4.減価償却費相当額の算定方法 —	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																
5.利息相当額の算定方法 —	5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

(単位：千円)

種類	当第3四半期末 (平成18年3月31日現在) 貸借対照表計上額	前第3四半期末 (平成17年3月31日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成17年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券			
投資有価証券	2,200	10,680	10,680
マネー・マネジメント・ ファンド (MMF)	10,013	10,012	10,012
計	12,213	20,692	20,692

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません

前第3四半期会計期間（自平成16年7月1日 至平成17年3月31日）

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間（自平成16年7月1日 至平成17年3月31日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1株当たり純資産額	92,884円10銭	105,703円59銭	97,557円18銭
1株当たり第3四半期 (当期)純損失(△)	△5,822円84銭	△3,907円42銭	△12,054円91銭
潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失のため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	前第3四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
第3四半期(当期)純損失(△)	△39,683千円	△26,424千円	△81,526千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(△)	△39,683千円	△26,424千円	△81,526千円
期中平均株式数	6,815株	6,762株	6,762株

希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概 要	平成14年8月22日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(旧商法第280条の 19の規定に基づく新株予 約権)普通株式 185株 平成15年11月27日臨時 株主総会決議ストックオプ ション(商法第280条の20 及び商法第280条の21の 規定に基づく新株予約権) 普通株式 714株 平成16年9月22日定時株 主総会決議ストックオプ ション(商法第280条の 20及び商法第280条の21 の規定に基づく新株予約 権) 普通株式 111株 平成17年9月22日定時株主 総会決議ストックオプシ ョン(商法第280条の20 及び商法第280条の21の 規定に基づく新株予約権) 普通株式 55株	平成14年8月22日臨時株主 総会決議ストックオプショ ン(旧商法第280条の19の 規定に基づく新株予約権) 普通株式 276株 平成15年11月27日臨時株 主総会決議ストックオプショ ン(商法第280条の20及び 商法第280条の21の規定に 基づく新株予約権) 普通株式 792株 平成16年9月22日定時株主 総会決議ストックオプショ ン(商法第280条の20及び 商法第280条の21の規定に 基づく新株予約権) 普通株式 139株	平成14年8月22日臨時 株主総会決議ストック オプション(旧商法第 280条の19の規定に基 づく新株予約権) 普通株式 241株 平成15年11月27日臨 時株主総会決議ストック オプション(商法第280 条の20及び商法第280 条の21の規定に基づく 新株予約権) 普通株式 749株 平成16年9月22日定時 株主総会決議ストック オプション(商法第280 条の20及び商法第280 条の21の規定に基づく 新株予約権) 普通株式 121株
--	---	--	--

(重要な後発事象)

第10期第3四半期会計期間において該当事項はありません。

(その他)

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続さを実施しております。

5. 事業部門別売上高

	平成17年6月期 第3四半期(前年同期)		平成18年6月期 第3四半期(当四半期)		対前年増減率	平成17年6月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
iLearning 事業	百万円 452	% 76.2	百万円 361	% 71.1	% △20.2	百万円 588	% 76.3
Learning 事業	141	23.8	146	28.9	3.8	182	23.7
合 計	594	100.0	508	100.0	△14.4	770	100.0

(注) 1.売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。

2.百万円未満の数字は切り捨てて表示しております。